

平成24年度 決算版

新地方公会計モデルにおける
坂井市財務書類

総務省方式改訂モデル

連 結

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

福井県 坂井市
財務部 財政課

1 連結財務書類		
1-1 連結財務書類の作成目的	2
1-2 連結対象等の範囲	2
1-3 連結財務書類4表の関係	3
1-4 連結貸借対照表(バランスシート)		
貸借対照表の概要	4
連結貸借対照表	6
1-5 連結行政コスト計算書		
行政コスト計算書の概要	8
連結行政コスト計算書	9
1-6 連結純資産変動計算書		
純資産変動計算書の概要	10
連結純資産変動計算書	10
1-7 連結資金収支計算書		
資金収支計算書の概要	11
連結資金収支計算書	13
2 会計別財務諸表概要	14
3 用語解説	15

1 連結財務書類

1-1 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにし、これにより地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが連結財務書類作成の目的です。

1-2 連結対象法人等の範囲

普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体の関与の下で、密接な関連を有する業務を行っている会計・団体・法人等を連結対象とします。

<地方公共団体>

普通会計及びすべての公営事業会計を連結対象とします。

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

<第三セクター等>

第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等50%以上を出資している第三セクターには、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象としています。

<地方三公社（土地開発公社等）>

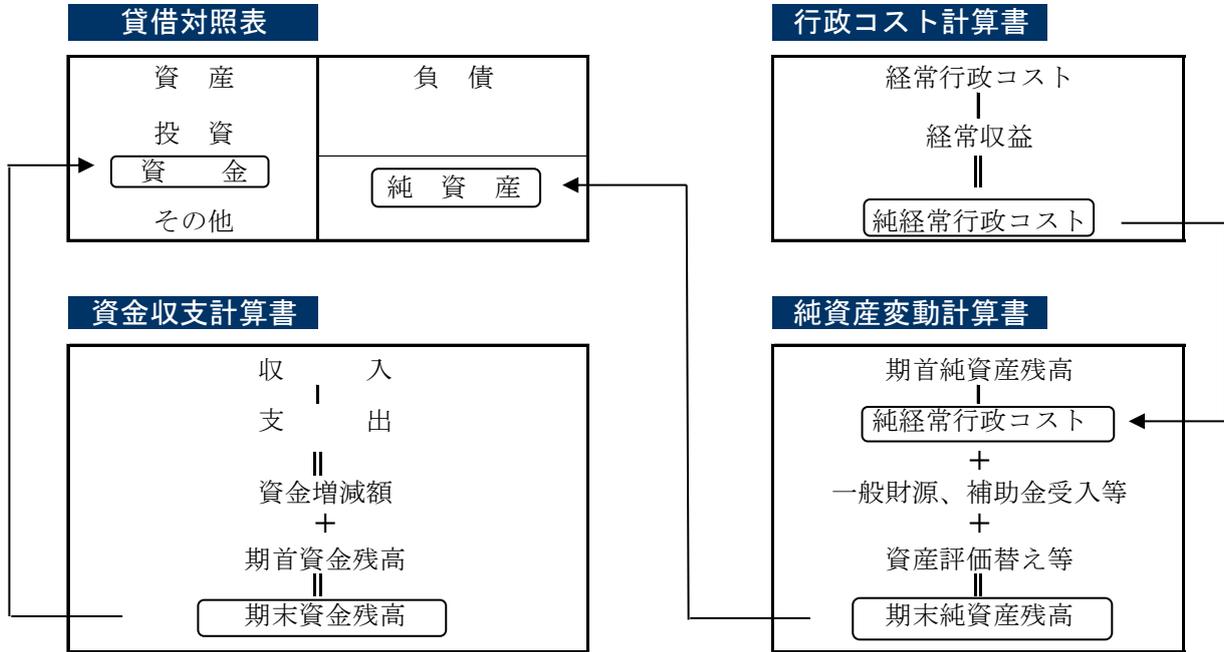
「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社は、特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立している法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象としています。

連結対象会計・団体一覧

地方公共団体 (7)	一部事務組合・広域連合 (8)
普通会計（一般会計） 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 病院事業会計	武生三国モーターボート競走施行組合 福井県市町総合事務組合 嶺北消防組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 五領川公共下水道事務組合 福井県自治会館組合 坂井地区広域連合 福井県後期高齢者医療広域連合
第三セクター(出資率50%以上) (7)	地方三公社 (1)
(財) 三国温泉観光公社 (公財) 坂井市文化振興事業団 (財) 坂井市公共施設等管理公社 (財) 丸岡町文化振興事業団 (公財) 坂井市体育協会 (財) 春江町農業公社 (財) 坂井町農業振興公社	坂井市土地開発公社

1-3 連結財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、その関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で、既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計が一致しますので、純資産が減少するという事は、資産が減少するかあるいは負債が増加するという事になります。

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細で、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金等の資金の動きを表す計算書で、期末資金現在高は貸借対照表の資金現在高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されています資金の増減明細ということになります。

財務書類4表は、それぞれに結びついていますので、各表の数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

1-4 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表の概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使用したのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産形成をしたために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

借 方	貸 方
蓄積された資産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 過去又は現世代の負担

貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成25年3月31日としています。ただし、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

連結貸借対照表の状況

平成24年度末の「資産」は、2,255億8,150万円です。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」1,439億3,484万円となっており、将来世代の負担である「負債」は、816億4,667万円となっています。

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「売却可能資産」で構成されており、2,030億3,717万円で「総資産」の90.0%を占めています。

<有形固定資産>

道路や公園、公共下水道などのインフラ整備をはじめとする資産額と構成比は、別表2のとおりとなっています。

<売却可能資産>

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、2億6,362万円となっています。

<投資等>

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」などで124億7,950万円となっています。

<投資及び出資金>

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに9億9,141万円の出資をしています。

〈基金等〉

普通会計の特定目的基金や他会計の基金合計は、106億2,276万円となり、前年度より6億7,855万円減っています。

(単位：万円)

団 体	H23	H24	前年度比
地方公共団体	798,995	755,955	△ 43,040
一部事務組合・広域連合	291,830	274,567	△ 17,263
公社・第三セクター等	39,306	31,754	△ 7,552
計	1,130,131	1,062,276	△ 67,855

〈長期延滞債権〉

市税を含め、納付期限から1年以上納付されていない債権が、8億7,224万円あります。

〈回収不能見込額〉

過去の回収不能実績から、7,053万円を回収不能見込額として計上しています。

〈流動資産〉

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金及び現金、市税等の「未収金」の合計で、100億3,755万円となっています。

〈資金〉

資金合計は、88億2,882万円となり、前年度より10億4,098万円増えています。

(単位：万円)

団 体	H23	H24	前年度比
地方公共団体	681,287	778,628	97,341
一部事務組合・広域連合	87,023	92,999	5,976
公社・第三セクター等	10,474	11,255	781
計	778,784	882,882	104,098

〈未収金・販売用不動産・回収不能見込額〉

平成24年度の歳入として調定した市税等6億9,752万円が未収金となっており、販売用不動産は、土地開発公社が所有している不動産で2億520万円となっています。

また、過去の回収不能実績から、1,896万円を回収不能見込額として計上しています。

〈固定負債〉

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降の支払や返済が行われる普通会計地方債や公営事業地方債、一部事務事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等の長期借入金で、740億9,606万円となっています。

長期未払金は、債務負担による未払金で、2,623万円となっています。引当金は特別職を含む職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額等で、89億1,010万円となっています。

〈流動負債〉

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」で55億4,193万円、債務負担等で翌年度に支払われるべき「未払金」で10億6,267万円、賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち、25年度負担相当額で4億9,165万円となっています。

〈純資産〉

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源は、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額等から構成され、資産から負債を引いた残額である純資産合計は、1,439億3,484万円となります。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

■ 坂井市連結

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 101,940,140</p> <p>②教育 48,594,161</p> <p>③福祉 4,267,843</p> <p>④環境衛生 23,187,808</p> <p>⑤産業振興 9,024,380</p> <p>⑥消防 1,757,473</p> <p>⑦総務 13,930,628</p> <p>⑧収益事業 20,118</p> <p>⑨その他 0</p> <p>有形固定資産計 202,722,551</p> <p>(2) 無形固定資産 51,006</p> <p>(3) 売却可能資産 263,617</p> <p>公共資産合計 203,037,174</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 991,414</p> <p>(2) 貸付金 63,620</p> <p>(3) 基金等 10,622,760</p> <p>(4) 長期延滞債権 872,238</p> <p>(5) その他 0</p> <p>(6) 回収不能見込額 △ 70,531</p> <p>投資等合計 12,479,501</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 8,828,823</p> <p>(2) 未収金 697,519</p> <p>(3) 販売用不動産 205,199</p> <p>(4) その他 324,976</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 18,963</p> <p>流動資産合計 10,037,554</p> <p>4 繰延勘定 27,275</p> <p>資 産 合 計 225,581,504</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 30,377,187</p> <p>②公営事業地方債 33,249,584</p> <p>地方公共団体計 63,626,771</p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 1,501,555</p> <p>②地方三公社長期借入金 14,381</p> <p>③第三セクター等長期借入金 0</p> <p>関係団体計 1,515,936</p> <p>(3) 長期未払金 26,227</p> <p>(4) 引当金 8,910,101</p> <p>（うち退職手当等引当金） 8,669,149</p> <p>（うちその他の引当金） 240,952</p> <p>(5) その他 17,026</p> <p>固定負債合計 74,096,061</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 5,318,161</p> <p>②関係団体 223,765</p> <p>翌年度償還予定額計 5,541,926</p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 350,000</p> <p>(3) 未払金 1,062,666</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 8,626</p> <p>(4) 賞与引当金 491,645</p> <p>(5) その他 95,744</p> <p>流動負債合計 7,550,607</p> <p>負 債 合 計 81,646,668</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 39,332,381</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 116,886,861</p> <p>3 他団体及び民間出資分 0</p> <p>4 その他一般財源等 △ 16,690,269</p> <p>5 資産評価差額 4,405,863</p> <p>純 資 産 合 計 143,934,836</p> <p>負債及び純資産合計 225,581,504</p>

別表1 連結貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

借方	H23	H24	増減額	貸方	H23	H24	増減額
1 公共資産	202,632,490	203,037,174	404,684	1 固定負債	74,384,997	74,096,061	△288,936
有形固定資産	202,304,730	202,722,551	417,821	普通会計地方債	28,895,785	30,377,187	1,481,402
無形固定資産	51,006	51,006	0	公営事業地方債	34,104,739	33,249,584	△855,155
売却可能資産	276,754	263,617	△13,137	地方公共団体計	63,000,524	63,626,771	626,247
2 投資等	13,210,772	12,479,501	△731,271	一組等地方債	1,612,186	1,501,555	△110,631
投資及び出資金	1,016,264	991,414	△24,850	地方三公社借入	35,650	14,381	△21,269
貸付金	82,636	63,620	△19,016	関係団体計	1,647,836	1,515,936	△131,900
基金等	11,301,308	10,622,760	△678,548	長期未払金	26,227	26,227	0
長期延滞債権	861,839	872,238	10,399	引当金	9,609,015	8,910,101	△698,914
回収不能見込額	△51,275	△70,531	△19,256	その他	101,395	17,026	△84,369
3 流動資産	9,024,456	10,037,554	1,013,098	2 流動負債	7,791,456	7,550,607	△240,849
資金	7,787,842	8,828,823	1,040,981	地方公共団体	5,347,178	5,318,161	△29,017
未収金	684,409	697,519	13,110	関係団体	176,792	223,765	46,973
販売用不動産	205,199	205,199	0	翌年度償還額計	5,523,970	5,541,926	17,956
その他	361,219	324,976	△36,243	短期借入金	350,000	350,000	0
回収不能見込額	△14,213	△18,963	△4,750	未払金	1,307,122	1,062,666	△244,456
4繰延勘定	25,693	27,275	1,582	翌年度支払予定退職手当	0	8,626	8,626
資産合計	224,893,411	225,581,504	688,093	賞与引当金	488,302	491,645	3,343
				その他	122,062	95,744	△26,318
				負債合計(1+2)	82,176,453	81,646,668	△529,785
				3 純資産	142,716,958	143,934,836	1,217,878
				負債・純資産合計	224,893,411	225,581,504	688,093

別表2 有形固定資産の割合の前年度比較

(単位：千円、%)

目的	区分	H23	H24	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	土木費(下水)	102,678,653	101,940,140	△738,513	△0.7
②教育	教育費	46,163,061	48,594,161	2,431,100	5.0
③福祉	民生費	4,512,285	4,267,843	△244,442	△5.7
④環境衛生	衛生費(上水)	23,817,363	23,187,808	△629,555	△2.7
⑤産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	9,596,510	9,024,380	△572,130	△6.3
⑥消防	消防	1,330,093	1,757,473	427,380	24.3
⑦総務	総務費	14,187,842	13,930,628	△257,214	△1.8
⑧収益事業	その他	18,923	20,118	1,195	5.9
合計		202,304,730	202,722,551	417,821	0.2

別表3 住民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方	H23	H24	貸方	H23	H24
1 公共資産	2,174	2,159	1 固定負債	798	788
2 投資等	142	133	2 流動負債	84	80
3 流動資産等 (繰延勘定含む)	97	107	負債合計	882	868
資産合計(一人当たり)	2,413	2,399	純資産の部	1,531	1,531
			負債・純資産合計	2,413	2,399

(H25.3.31現在 住民基本台帳人口 94,010人)

1-5 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

<p>〈行政コスト計算書とは〉</p> <p>行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務諸表です。</p> <p>〈性質別行政コスト〉</p> <p>資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別にみると、社会保障給付、補助金等などの移転支的コストが多くなっています。</p> <p>〈目的別行政コスト〉</p> <p>経常行政コストを目的別に見てみると、構成比は、福祉が最も多く、総務、環境衛生、教育、生活インフラ・国土保全の順となっています。</p>

（単位：千円）

経常行政コスト	H23	H24	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	9,025,991	8,468,823	△557,168	△6.6
人件費	7,619,702	7,347,449	△272,253	△3.7
退職手当引当金繰入等	917,988	629,730	△288,258	△45.8
賞与引当金繰入額	488,301	491,644	3,343	0.7
2 物にかかるコスト	17,623,113	17,954,470	331,357	1.8
物件費	11,118,920	11,407,512	288,592	2.5
維持補修費	580,427	573,535	△6,892	△1.2
減価償却費	5,923,766	5,973,423	49,657	0.8
3 移転支的コスト	34,079,216	34,348,586	269,370	0.8
社会保障給付費	27,690,237	28,040,250	350,013	1.2
補助金等	5,357,929	5,279,803	△78,126	△1.5
他会計・団体への支出	1,031,050	1,028,533	△2,517	△0.2
4 その他のコスト	25,878,318	26,604,286	725,968	2.7
計 ①	86,606,638	87,376,165	769,527	0.9

経常収益	H23	H24	増減額	増減率
1 使用料・手数料	980,729	968,923	△11,806	△1.2
2 分担金・負担金・寄附金	10,501,518	11,017,042	515,524	4.7
3 保険料	3,304,649	4,113,431	808,782	19.7
4 事業収益	33,600,693	34,616,080	1,015,387	2.9
5 その他行政収入等	130,784	128,172	△2,612	△2.0
計 ②	48,518,373	50,843,648	2,325,275	4.6

（差引）純経常行政コスト①-②	38,088,265	36,532,517	△1,555,748	△4.3
-----------------	------------	------------	------------	------

【分析】

○市民一人当たりの行政コスト＝純経常行政コスト÷住民基本台帳人口	坂井市 40.9万円	標準値 20～50万円
○行政コスト対税率＝純経常行政コスト÷（一般財源+補助金等）	106.3%	90～110%
○受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト	56.0%	2～8%

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1) 人件費	7,347,449	8.4%	237,420	1,039,432	1,409,092	1,119,851	312,090	841,399	2,164,981	223,184			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	629,730	0.7%	△ 91,265	111,338	214,547	154,540	42,806	141,712	49,207	6,845			0
(3) 賞与引当金繰入額	491,644	0.6%	17,531	63,444	105,008	68,059	21,051	52,169	148,326	16,056			0
小計	8,468,823	9.7%	163,686	1,214,214	1,728,647	1,342,450	375,947	1,035,280	2,362,514	246,085			
2 (1) 物件費	11,407,512	13.1%	334,702	1,919,129	1,545,799	2,515,224	342,514	128,697	4,610,854	10,593			
(2) 維持補修費	573,535	0.7%	210,109	53,547	7,276	265,292	8,402	11,423	17,486	0			
(3) 減価償却費	5,973,423	6.8%	2,154,844	1,149,624	267,654	1,199,253	662,463	172,035	367,550	0			
小計	17,954,470	20.5%	2,699,655	3,122,300	1,820,729	3,979,769	1,013,379	312,155	4,995,890	10,593			
3 (1) 社会保障給付	28,040,250	32.1%		39,904	28,000,346								
(2) 補助金等	5,279,803	6.0%	510,069	162,358	2,539,706	87,454	562,621	33,992	1,371,898	11,705			
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,028,533	1.2%	104,111	2,054	342,067	8,500	556,836	0	14,965	0			
小計	34,348,586	39.3%	614,180	204,316	30,882,119	95,954	1,119,457	33,992	1,386,863	11,705			
4 (1) 支払利息	1,215,521	1.4%									1,215,521		
(2) 回収不能見込計上額	83,336	0.1%										83,336	
(3) その他行政コスト	25,305,429	29.0%	47,626	3,935	273,866	30,032	154	0	24,949,816	0			
小計	26,604,286	30.4%	47,626	3,935	273,866	30,032	154	0	24,949,816	0	1,215,521	83,336	0
経常行政コスト a	87,376,165		3,525,147	4,544,765	34,705,361	5,448,205	2,508,937	1,381,427	33,695,083	268,383	1,215,521	83,336	0
(構成比率)			4.0%	5.2%	39.7%	6.2%	2.9%	1.6%	38.6%	0.3%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	968,923		66,185	50,648	440,484	231,862	6,446	11,966	64,367				96,965	
2 分担金・負担金・寄附金	11,017,042		124,557	36,376	10,479,948	39,468	5,970	0	24,586				306,137	
3 保険料	4,113,431				4,113,431									
4 事業収益	34,616,080		1,233,170	74,115	0	2,896,584	44,955	0	30,367,256					
5 その他特定行政サービス収入	128,172		13,847	3,394	79,780	18,717	9,940	0	2,494					
6 他会計補助金等	0													
経常収益 b	50,843,648		1,437,759	164,533	15,113,643	3,186,631	67,311	11,966	30,458,703	0	0		403,102	
b/a	58.2%		40.8%	3.6%	43.5%	58.5%	2.7%	0.9%	90.4%	0.0%	0.0%			
(差引) 純経常行政コスト a - b	36,532,517		2,087,388	4,380,232	19,591,718	2,261,574	2,441,626	1,369,461	3,236,380	268,383	1,215,521	83,336	0	△403,102

1-6 連結純資産変動計算書

純変動資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間で、どのように変動したかを表している計算書です。
 平成24年度の純経常行政コスト365億3,252万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が223億8,418万円、補助金が153億4,126万円ありました。公共資産除売却で5,354万円、資産評価替えによる変動額で△1億5,754万円で、平成24年度中の資産変動額は、10億44万円となっています。
 この結果、期首に1,429億3,440万円であった純資産残高が、期末では1,439億3,484万円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日

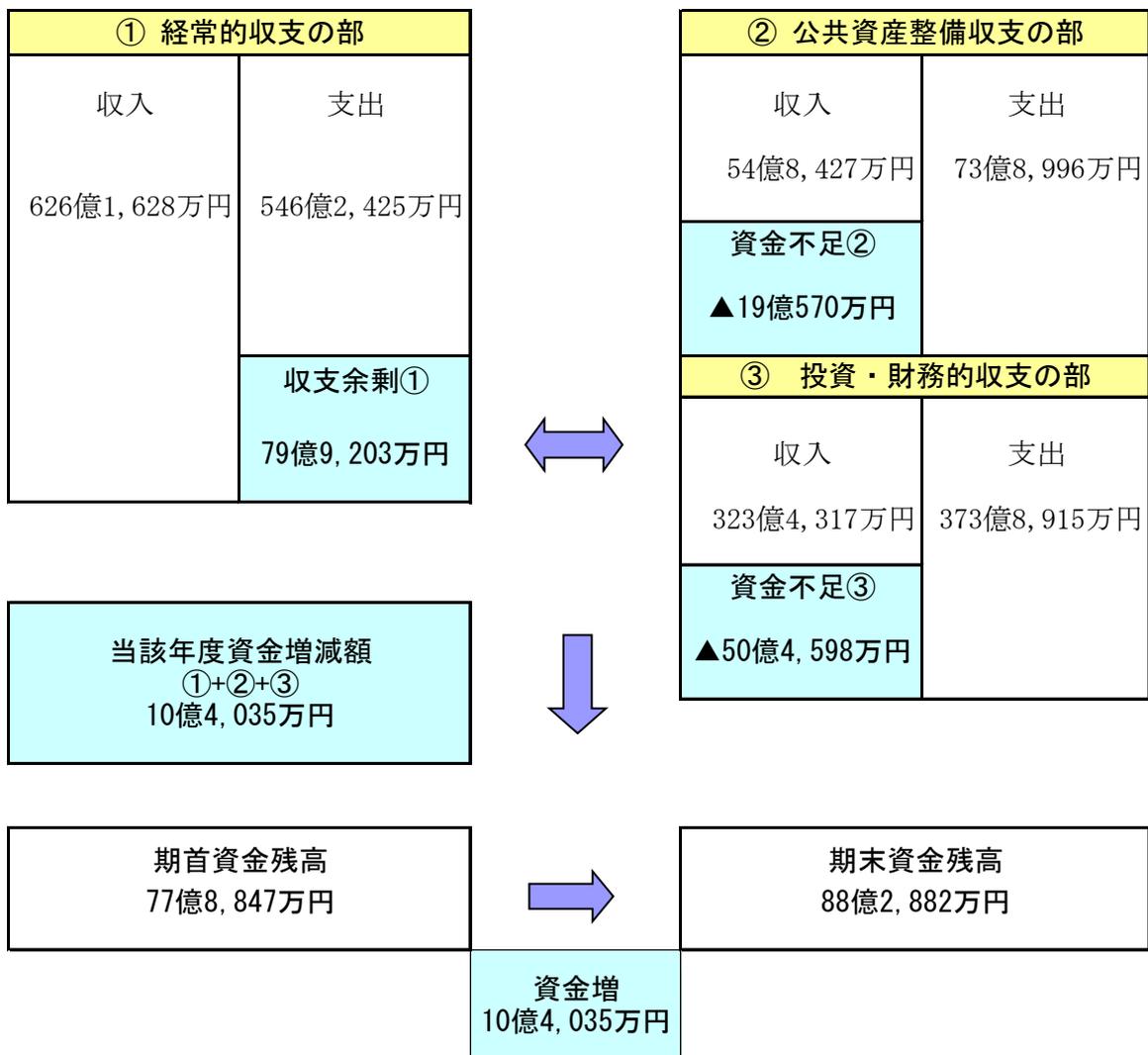
(単位：千円)

	H23	H24	増減額	増減率
期首純資産残高	143,114,785	142,934,403	△180,382	△0.1
純経常行政コスト	△38,088,265	△36,532,517	1,555,748	△4.3
一般財源				
地方税	12,113,566	11,998,585	△114,981	△1.0
地方交付税	7,935,844	8,033,090	97,246	1.2
その他の行政コスト充当財源	2,608,985	2,352,502	△256,483	△10.9
補助金等受入	15,137,076	15,341,257	204,181	1.3
臨時損益				
災害復旧事業費	0	0	0	
公共資産除売却損益	△31,904	53,540	85,444	159.6
投資損失	0	0	0	
出資の受入・新規設立	79,861	70,336	△9,525	△13.5
資産評価替えによる変動額	△139,763	△157,535	△17,772	11.3
無償受贈資産受入	7,725	25,992	18,267	70.3
その他	△20,952	△182,002	△161,050	88.5
期末純資産残高	142,716,958	143,934,836	1,217,878	0.8
資産増減	△397,827	1,000,433	1,398,260	139.8

1-7 連結資金収支計算書

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金等）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。
 「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）は79億9,203万円で、「公共資産整備の収支の部」の収支不足（赤字）19億570万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）50億4,598万円を補てんし、資金増額10億4,035万円を期首資金残高に加算すると、期首資金残高77億8,847万円が、期末資金残高88億2,882万円となりました。



資金収支計算書の状況

① 経常的収支の部

<経常的支出>

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息等、他会計への繰出金など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、546億2,425万円となっています。支出額の多い順に、社会保障給付費280億5,812万円、物件費114億4,067万円、人件費86億6,157万円、補助金等で44億1,366万円などとなっています。

<経常的収入>

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、626億1,628万円となっています。

収入の多い順に、国県補助金等で135億5,759万円、地方税119億6,085万円、分担金負担金等で110億6,754万円、事業収入85億6,191万、地方交付税で80億3,309万円となっています。

この収支差額の（黒字）79億9,203万円については、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備の部

<支出>

社会資本を整備した公共資産整備支出が57億7,541万円、他団体に補助金を支出して公共資産整備をした公共資産整備補助金等支出が9億2,280万円、一部事務組合・広域連合公共資産整備支出が6億7,016万円、地方三公社公共資産整備支出が2,160万円で、合計73億8,996万円となっています。

<収入>

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が16億4,210万円、地方債発行額が34億9,557万円、基金取崩額が1億300万円、その他の収入が2億4,359万円で収入合計が54億8,427万円となっています。

この結果、公共資産整備の収支額は（赤字）19億570万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

<支出>

投資及び出資金が725万円、貸付金が5億8,120万円、基金積立金が2億2,672万円、地方債償還額が56億663万円、長期借入金返済額が5,000万円、短期借入金減少額が3億5,000万円、収益事業純支出が304億3,413万円など合計で373億8,915万円となっています。

<収入>

支出の財源となった国県補助金等で6,247万円、貸付金回収額が6億5,022万円、基金取崩額が1億2,360万円、地方債発行額が6億8,721万円、収益事業純収入303億8,283万円、公共資産等売却収入で6,958万円等で合計323億4,317万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は（赤字）50億4,598万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字から賄われたこととなります。

連結資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位：千円、%)

1 経常的収支の部	H23	H24	増減額	増減率
人件費	8,987,365	8,661,565	△ 325,800	△ 3.6
物件費	10,513,034	11,440,672	927,638	8.8
社会保障給付	27,707,849	28,058,123	350,274	1.3
補助金等	4,221,173	4,413,656	192,483	4.6
支払利息	1,298,281	1,215,521	△ 82,760	△ 6.4
その他支出	925,753	834,714	△ 91,039	△ 9.8
支出合計	53,653,455	54,624,251	970,796	1.8
地方税	12,078,139	11,960,848	△ 117,291	△ 1.0
地方交付税	7,935,844	8,033,090	97,246	1.2
国県補助金等	13,672,759	13,557,594	△ 115,165	△ 0.8
使用料・手数料	880,000	811,559	△ 68,441	△ 7.8
分担金・負担金・寄附金	10,337,651	11,067,540	729,889	7.1
保険料	3,296,011	4,045,109	749,098	22.7
事業収入	8,643,630	8,561,905	△ 81,725	△ 0.9
諸収入	876,702	902,702	26,000	3.0
地方債発行額	1,864,100	1,910,809	46,709	2.5
短期借入金増加額	350,000	350,000	0	0.0
基金取崩額	271,300	191,817	△ 79,483	△ 29.3
その他収入	1,458,400	1,223,308	△ 235,092	△ 16.1
収入合計	61,664,536	62,616,281	951,745	1.5
経常的収支額	8,011,081	7,992,030	△ 19,051	△ 0.2

2 公共資産整備収支の部	H23	H24	増減額	増減率
公共資産整備支出	4,523,300	5,775,406	1,252,106	27.7
公共資産整備補助金等支出	988,245	922,797	△ 65,448	△ 6.6
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	283,360	670,158	386,798	136.5
地方三公社公共資産整備支出	30,367	21,603	△ 8,764	△ 28.9
第三セクター等公共資産整備支出	977	0	△ 977	皆減
支出合計	5,826,249	7,389,964	1,563,715	26.8
国県補助金等	1,376,451	1,642,100	265,649	19.3
地方債発行額	2,459,965	3,495,574	1,035,609	42.1
基金取崩額	6,000	103,001	97,001	1,616.7
その他収入	228,732	243,593	14,861	6.5
収入合計	4,071,148	5,484,268	1,413,120	34.7
公共資産整備収支額	△ 1,755,101	△ 1,905,696	150,595	△ 8.6

3 投資・財務的収支の部	H23	H24	増減額	増減率
投資及び出資金	239,950	7,248	△ 232,702	△ 97.0
貸付金	609,200	581,200	△ 28,000	△ 4.6
基金積立額	175,778	226,718	50,940	29.0
定額運用基金への繰出支出	73	94	21	28.8
地方債償還額	5,701,887	5,606,630	△ 95,257	△ 1.7
長期借入金返済額	0	50,000	50,000	皆増
短期借入金減少額	350,000	350,000	0	0.0
収益事業純支出	29,219,107	30,434,131	1,215,024	4.2
その他支出	145,276	133,131	△ 12,145	△ 8.4
支出合計	36,441,271	37,389,152	947,881	2.6
国県補助金等	71,406	62,473	△ 8,933	△ 12.5
貸付金回収額	634,976	650,216	15,240	2.4
基金取崩額	21,210	123,596	102,386	482.7
地方債発行額	697,905	687,212	△ 10,693	△ 1.5
収益事業純収入	29,331,836	30,382,834	1,050,998	3.6
公共資産等売却収入	56,191	69,576	13,385	23.8
その他収入	381,135	367,267	△ 13,868	△ 3.6
収入合計	31,194,659	32,343,174	1,148,515	3.7
投資・財務的収支額	△ 5,246,612	△ 5,045,978	△ 200,634	3.8

	H23	H24	増減額	増減率
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	1,009,368	1,040,356	30,988	3.1
期首資金残高	6,778,474	7,788,467	1,009,993	14.9
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	-
期末資金残高	7,787,842	8,828,823	1,040,981	13.4

平成24年度 坂井市会計別財務諸表の概要

(単位：百万円)

	会計	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
		資産	負債	純資産	経常行政コスト①	経常収益②	純経常行政コスト①-②	期首純資産残高①	期末純資産残高②	増減額②-①	期首資金残高①	期末資金残高②	増減額②-①
1	普通会計	132,586	40,406	92,180	29,801	1,458	28,343	92,296	92,180	△116	3,054	3,901	847
2	国民健康保険特別会計	726	108	618	8,521	6,682	1,839	462	618	156	164	306	142
3	後期高齢者医療特別会計	15	14	1	810	814	△4	△3	1	4	3	3	0
4	水道事業会計	16,636	4,150	12,486	1,583	1,660	△77	12,397	12,485	88	1,216	1,501	285
5	公共下水道事業会計	57,844	29,809	28,035	2,225	2,783	△558	27,082	28,035	953	1,985	1,842	△143
6	農業集落排水事業会計	663	154	509	38	47	△9	618	509	△109	60	60	0
7	病院事業会計	4,047	3,824	223	1,985	1,783	202	357	223	△134	331	174	△157
8	武生・三国モーターボート競走施行組合会計	1,887	730	1,157	30,253	30,383	△130	1,027	1,156	129	9	8	△1
9	福井県市町総合事務組合会計	130	13	117	28	3	25	122	117	△5	132	130	△2
10	嶺北消防組合会計	1,518	1,246	272	1,445	1,722	△277	△35	272	307	86	83	△3
11	福井坂井地区広域市町村圏事務組合会計	4,059	266	3,793	1,009	725	284	4,055	3,794	△261	73	53	△20
12	五領川公共下水道事務組合会計	3,001	927	2,074	108	146	△38	2,035	2,074	39	243	248	5
13	県自治会館組合会計	382	0	382	25	12	13	394	382	△12	19	19	0
14	坂井地区広域連合会計	1,636	33	1,603	7,050	4,362	2,688	1,633	1,604	△29	209	233	24
15	県後期高齢者医療広域連合会計	524	1	523	10,125	5,896	4,229	482	523	41	100	155	55
16	坂井市土地開発公社会計	235	364	△129	25	22	3	△126	△129	△3	19	16	△3
17	三国温泉観光公社会計	50	0	50	0	0	0	100	50	△50	0	0	0
18	坂井市文化振興事業団会計	142	13	129	162	167	△5	124	129	5	18	31	13
19	坂井市公共施設等管理公社会計	23	8	15	64	63	1	16	16	0	10	12	2
20	丸岡町文化振興事業団会計	82	1	81	67	59	8	88	82	△6	4	5	1
21	坂井市体育協会会計	94	29	65	246	250	△4	61	65	4	34	32	△2
22	春江町農業公社会計	53	0	53	28	27	1	53	53	0	0	0	0
23	坂井町農業振興公社会計	66	1	65	36	37	△1	64	64	0	19	16	△3
	相殺消去額	△818	△450	△368	△8,257	△8,257	0	△368	△368	0			0
	合計	225,581	81,647	143,934	87,377	50,844	36,533	142,934	143,935	1,001	7,788	8,828	1,040

* 連結財務諸表において、普通会計の資金収支計算書の資金には、歳計現金に財政調整基金及び減債基金が含まれています。

用語解説

1. 貸借対照表

用語	説明	
有形固定資産	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
無形固定資産	形のない価値のある権利。特許権、実用新案権、電話加入権などの契約上の権利	
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額	
その他 特定目的基金	「企業立地促進基金」、「地域振興基金」など特定の目的のために設置している基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金	
その他定額運用基金	定額の資金を運用するために設置している基金	
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
財政調整基金	財政調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金	
減債基金	将来の市債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金	
歳計現金	当年度の歳入・歳出の差額	
未収金	市税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
繰延勘定	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合に、未だ提供を受けていない役務に対して支払いを行った対価について、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定	
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上	
賞与引当金	期末勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源	
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていない ケースが存在するため、「その他の一般財源等」は通常マイナスとなる	
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額	

2. 行政コスト計算書

用語	説明
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入金等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能になった市税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や証明書の発行手数料等
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金

3. 純資産変動計算書

用語	説明
公共資産等整備国補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	市税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

4. 資金収支計算書

用語	説明
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還金などの経費及び財源